

都市から地方への人材の還流

ニッセイ基礎研究所総合政策研究部研究理事チーフエコノミスト

矢嶋 康次

やしま

やすひで



はじめに コロナで一気に変わった人の流れ

1997年以降、地方から東京に人口が入る東京一極集中が続き、地方創生の足かせになってきた。しかし、新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年2月中旬以降、東京からの転出が転入を上回る月が出てきた。コロナ収束後には必ず揺り戻しが起こる。過去、リーマン・ショックや東日本大震災の際にも東京への転入超過幅の減少が起きたが、景気回復とともに以前の水準に戻ってしまった。東京一極集中は正の流れを不可逆的な変化として定着させる必要がある。

テレワークが広まり、家族と過ごす時間が増えることで、人々の消費行動、投資行動、価値観等が変わりつつある。こうした変化に合わせて、ジョブ型雇用等、企業に関わる制度を改革することで、一層社会は変わっていく。また地方も人材還流の受け皿となる雇用の確保が必要だ。地域の核となる場所への集

積と集中を進め、いくつかの持続可能な経済圏を持つ必要がある。

地方創生の王道とは

人の移動には理由が必ず存在する。生活の場を移す人や、居住とは違う交流という形で接点を持つ人もいる。人材の還流が起これば、地方の社会経済は変わる。交流などで接点を増やし、そこから移住に繋げることが出来れば、地方創生にとって解が多くなる。

大事なことは、地方創生の大枠をやりきり、都市からの人材還流の受け皿にきちんとすることだ。そのためには中核都市経済圏を1つの国と見て、他の経済圏との貿易を通じて独立し出来るようにする。「強い経済圏」を作ることが出来れば、安定した雇用が生まれ人々の定着に繋がる。

地方の実態を国と同じ概念で見ると、多くの地方経済圏は、大幅な貿易赤字と経常赤字を抱えている。結果として、地方は財政的に厳しく、都市は豊かになっている。税の再分

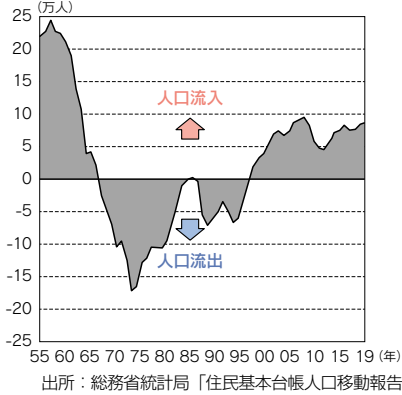
配により緩和される部分はあるが、それでも都市と地方の格差は、依然として残ったままとなり、人は地方から都市に流れてしまう。

この現状を打開するためには、①機能の集約化によってコストを極力抑え(また北海道、東北をはじめ各地域に存在する豊富な自然エネルギー資源を最大限に活用することでエネルギーの自給率を上げることも重要な政策となる)、②付加価値の高い産業を作り、③商品・サービスの輸出拡大と地産地消の推進で輸入を減らし、収支をバランスさせていかなければならない。

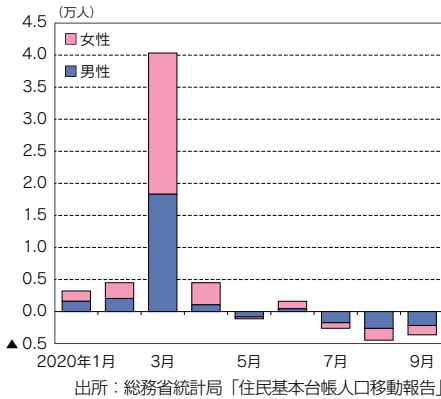
まずは集積と集中を進め、 持続可能な中核都市を作る

「強い経済圏」は、地域間の競争により構築され創生を果たせる。この現実から目を背けるべきではない。「創生」という聞こえがいい言葉が先行しているが、全ての市区町村が創生を達成することは出来ないのだという事実も直視すべきだ。時間をかけてでも広域の

図表1 東京都人口の純流出入



図表2 他道府県から東京都への転入超過数



地域を知る・経験するチャンスは、大学や全寮制の高校などにある。地方中核都市に際立った特徴がある教育機関があれば、そこに学生が集まる。そして、そこから人材供給や技

中で集積を行う必要がある。経済圏形成の中心となるのは地方中核都市だ。今後、多くの都市で人口規模は、急速に縮小する。北海道、東北、中国、四国など過疎化が進む地域では、県庁所在地であっても2040年には20万人程度になってくるところが多く出てくる。20万人程度で中核都市になり得るのか、という根本的な問題はあるが、医療、介護を考えると創生する市区町村が、都道府県ごとに1つ2つないとまずい。県庁所在地とそれに続く規模の市区町村のいくつかを最優先で創生すべきであり、ここが失敗すると県単位といった広範囲で地域消滅の危機にさらされることになる。2020年時点で、三大都市圏を除く20万人以上の市区町村は、およそ50ある。この数字が最優先に創生すべき市区町村の1つの目安になる。東京一極集中の是正を進める一方で、地方は集積と集中を進めなければならない。

若者の定着を図る。多様なアイデアが産業創出のカギ

地方の主要な産業は、農業などの第一次産業と観光業、それらに付随したサービス業である。しかし、これらの産業は、相対的に生産性が低い。働いても稼ぎが少ないということであれば、若い人材の定着は期待出来ない。こうした産業では、法人化やスマート化を進めるなど経営を合理化し、所得向上に繋げることが必要だ。また、「強い経済圏」は、一次産業や観光業だけでなく、地域の看板となる新たな産業を育てることも必要である。新しい産業は若者を引き付け、多様な人材が多様なアイデアを生み出す。それが産業創出→若者のさらなる定着→産業創出の循環を生み出すカギである。

創成に必要な若者の定着を考える際には、教育機関の役割も極めて重要である。若者が

術提供が始まれば、学生を求めて特徴ある企業が集まる。

なお、地方の大学は都市と同じである必要はない。例えば、第一次産業や観光業などで起業出来るノウハウを学び、それらの産業に就職出来る有望な人材を育て上げられる。そういった特徴ある教育機関こそが存続出来るはずであり、政府が進める大学改革の流れとも一致する。

オンライン授業は地方の大学にも大きな選択肢を与えた。地方大学には従来、地理的なハンデイがあるとされてきたが、今はない。こうなるとハード面の制約よりも、ソフトで何が提供出来るのが重要になる。例えば、その地域でしか体験出来ない第一次産業のノウハウはキャンパスで学び、その他の分野は他の大学とオンライン授業で学ぶなど、大学の特色を出しやすい。このチャンスを地方大学が逃す手はない。

おわりに

今回のコロナ禍で価値観は大きく変化し、人の流れも劇的に変わった。地方にとっては、インバウンド需要の蒸発や外国人雇用の激変といった痛手もあるが、リモートで場所の制約が薄れたことや東京一極集中の是正が進む追い風も吹いている。この流れを定着させるには、取捨選択しながら集積と集中を進め「強い経済圏」を築くことが重要だろう。今こそ、都会から地方へ、大企業から中小企業へと、不可逆な「新しい人の流れ」を創る改革を大胆に推し進めるチャンスだ。